

令和6年度
事業評価書

総務部 企画財政課

令和6年度 事業評価書

事業概要 予算・決算等の財政事務を実施します

担当課 企画財政課
内線322・323

予算科目 2 款 1 項 3 目 1 事業 財政一般管理費

予算額	1,720千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,720千円
決算額		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	

計画 (PLAN)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額	1,720,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	予算決算等の公表	
目標値	6回/年	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

担当課 企画財政課
内線322・323

予算科目 2 款 1 項 6 目 1 事業 検査事務費

予算額 3,470千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 2,416千円 一般財源 1,054千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額	3,470,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	電子入札の実施率	
目標値	100%	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します

担当課 企画財政課
内線322・323

予算科目 2 款 1 項 6 目 2 事業 管財事務費

予算額 339千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 328千円 一般財源 11千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理 公有財産利活用の推進	廃止した公共施設の売却等 不動産鑑定、測量、及び登記 サウンディング調査の実施 プロポーザルによる売却 売却予定施設 旧大井小学校
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額	339,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	売却・貸付対象公有財産のホームページ掲載	
目標値	1件/年	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

担当課 企画財政課
内線322・323

予算科目	2 款	1 項	7 目	1 事業	基金積立金										
予算額	5,350千円					財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,346千円 一般財源	4千円
決算額						財源内訳	国庫支出金		県支出金		町債		その他	一般財源	

計画 (PLAN)

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	基金管理	
予算額		5,350,000円
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	「財産に関する調書」の町の基金に関する資料を作成し、公表をする	
目標値	1回/年	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します

担当課 企画財政課

内線326

予算科目 2 款 1 項 8 目 1 事業 一般企画費

予算額 1,827千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 1,826千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	姉妹都市等交流事業	第7次総合計画改訂事業
事業内容	姉妹都市等交流町（岐阜県八百津町・長野県下諏訪町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	町の最上位計画である第7次南知多町総合計画の進捗管理及び前期計画の見直しを行います。 ・町民意識調査 ・アクションプラン作成 ・評価委員会 ・南知多町総合計画審議会設置 ・パブリックコメント
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	① ② ③

主な事業	姉妹都市等交流事業	第7次総合計画改訂事業
予算額	643,000円	627,000円
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	小学生交流事業南知多町参加児童数 (南知多町開催 R1:34名)	町民意識調査一般自由回答数 (R3:308件、R4:82件、R5:38件)
目標値	35名	150件
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 企画財政課
内線324

予算科目 2 款 1 項 8 目 3 事業 離島振興費

予算額 22,240千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 10,127千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 12,113千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	626,000円	21,614,000円
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	県内でのPRイベント参加回数	割引券の利用率
目標値	1回/年	利用率97%
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

担当課 企画財政課
内線326

予算科目 2 款 5 項 1 目 1 事業 統計一般管理費

予算額 43千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 25千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 18千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	統計一般管理事業	
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	統計一般管理事業	
予算額	43,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	新規統計登録調査員数 (R5:2名)	
目標値	3名	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討